

胎内市工業用水道事業経営戦略

(令和4年度～令和13年度)

令和4年3月

新潟県胎内市

目次

1	はじめに.....	1
2	事業概要.....	1
	（1）事業の現況.....	1
	（2）これまでの主な経営健全化の取組.....	2
	（3）経営分析.....	2
3	将来の事業環境.....	2
	（1）水需要の予測.....	2
	（2）料金収入の見通し.....	3
	（3）施設の見通し.....	4
	（4）組織の見通し.....	4
4	経営の基本方針.....	4
5	投資・財政計画.....	4
	（1）投資・財政計画（収支計画）.....	4
	（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明.....	4
	（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要....	5
6	経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....	6
	【別紙】 投資・財政計画.....	7

1 はじめに

本市の工業用水道事業は、新潟中条中核工業団地の立地促進を目的に、旧中条町において平成9年度に工事を完了し、平成31年1月から事業所1社に対し供給を開始しました。令和4年3月現在、供給事業所は1社のみであり、現時点で新たな需要が生じる予定はない中で、施設の維持管理や更新工事を行っていく必要があります。

今後においても、企業誘致等により供給事業所の増加に努めていくとともに、良質な工業用水を安定的に供給しながら、健全な事業運営を図っていきます。

2 事業概要

(1) 事業の現況

①給水

供用開始年月日	平成31年1月7日	契約水量	650 m ³ /日
給水先事業所数	1事業所	一日平均配水量 (令和2年度)	391 m ³ /日

②施設

水源	<input type="checkbox"/> 表流水 <input type="checkbox"/> ダム <input type="checkbox"/> 伏流水 <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 <input type="checkbox"/> 湖沼水 <input type="checkbox"/> その他		
施設数	浄水場設置数	1	管路延長 4.14 km
	配水池設置数	1	
現在配水能力	7,000 m ³ /日	計画配水能力	7,000 m ³ /日

③料金

料金体系の概要・考え方	責任使用水量制を採用 基本使用料 1 m ³ につき 20 円 (税抜) 特定使用料 1 m ³ につき 40 円 (税抜) 超過使用料 1 m ³ につき 60 円 (税抜)	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成29年4月1日	

④組織 (令和4年3月現在)

組織体制：1課 上下水道課

4係 水道係、下水道係、お客様係、経営管理係

職員数：正規職員 16人

(課長1人、水道係4人、下水道係3人、お客様係3人、経営管理係5人)

会計年度任用職員 4人

担当職員数：損益勘定職員 1人 (水道事業と兼務)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成 31 年 1 月から事業所 1 社に対し工業用水の供給を開始しました。現在、供給事業所は 1 社のみであり、現時点で新たな需要が生じる予定はありません。

なお、施設の維持管理等は、水道事業と一体的に行っており、経費の縮減を図っています。

(3) 経営分析

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
料金収入	994 千円	4,839 千円	5,252 千円
純利益	1,006 千円	3,448 千円	3,121 千円
経常収支比率	110.98%	137.99%	131.89%
現在配水能力に対する契約率	9.29%	9.29%	9.29%
現在配水能力に対する施設利用率	4.40%	6.14%	5.59%
料金回収率	59.42%	304.72%	228.35%

【上記の指標等を踏まえた経営分析】

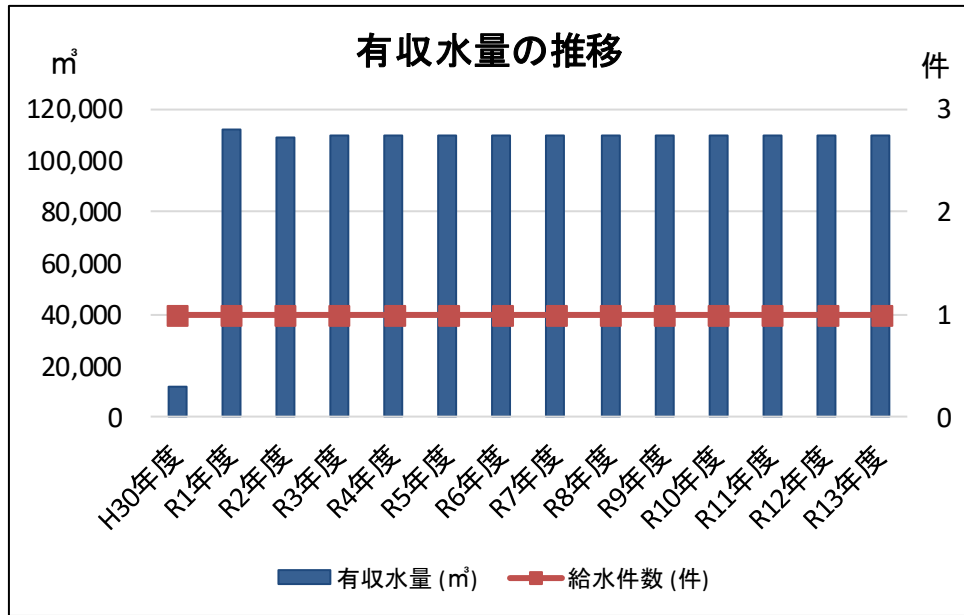
料金収入、純利益及び経常収支比率については、責任使用水量制により安定した収益を確保できています。また、料金回収率についても、100%を超えていることから、維持管理費等の費用は給水収益で賄われているといえます。しかし、現在配水能力に対する契約率及び施設利用率については、現在 1 社のみには供給を行っている状況のため、低い数値となっています。

3 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

現在、供給事業所は 1 社のみであり、現時点で新たな需要が生じる予定はありません。有収水量については、当面ほぼ横ばいで推移していくものと予測されます。

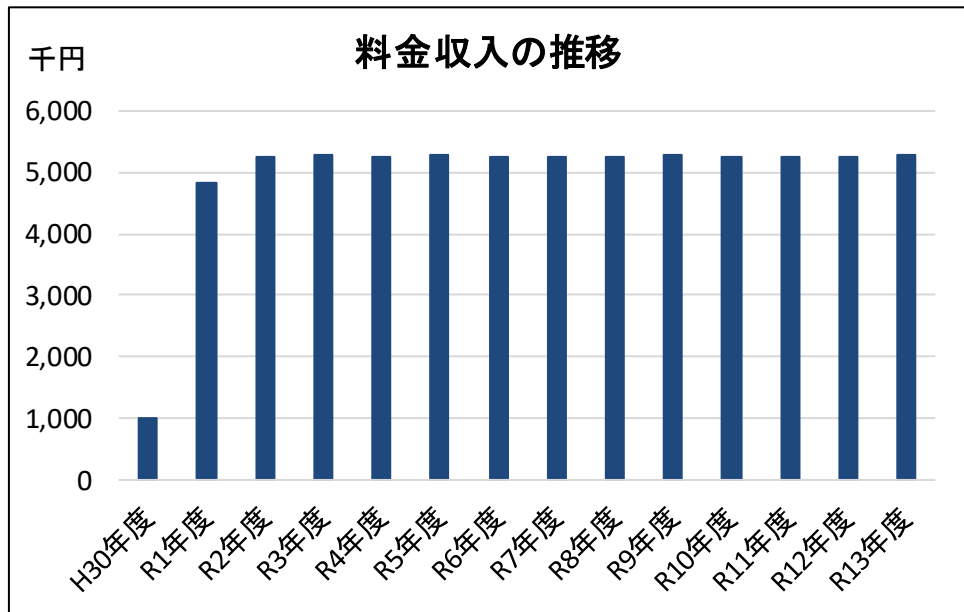
年度	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
給水件数 (件)	1	1	1	1	1	1	1
有収水量 (m ³)	11,533	112,358	109,165	110,000	110,000	110,000	110,000
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
	1	1	1	1	1	1	1
	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000



(2) 料金収入の見通し

上記(1)と同様に、料金収入についても、当面ほぼ横ばいで推移していくものと予測されます。

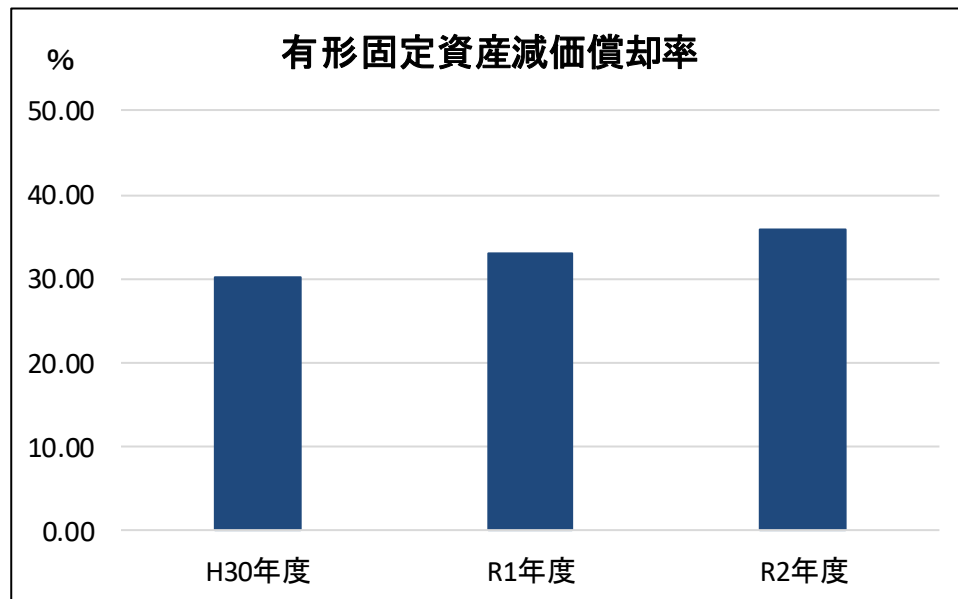
年度	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
料金収入 (千円)	994	4,839	5,252	5,268	5,265	5,280	5,265	
		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
		5,265	5,265	5,280	5,265	5,265	5,265	5,280



(3) 施設の見通し

有形固定資産には、短期更新が必要な資産が含まれています。令和6年度までは耐用年数に達する資産はありませんが、設備等の老朽状況を注視しながら、計画的に更新を行っていく必要があります。

年度	H30年度	R1年度	R2年度
有形固定資産 減価償却率 (%)	30.20	32.99	35.78



(4) 組織の見通し

当面は現在の体制を維持していく予定ですが、効率的な業務の遂行に向けて業務量に応じた体制の適正化を図っていきます。

4 経営の基本方針

- ・産業活動に必要な工業用水の安定的供給に努めます。
- ・低廉な工業用水道料金の維持に努めます。

5 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目 標	計画期間に投資予定はありません。
-----	------------------

②収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>現行の責任使用水量制の料金体系を維持し、料金収入の安定確保と経費節減に努め、事業経営の安定化を図ります。</p>
-----	---

<p>(1) 料金収入 責任使用水量制による契約水量に基づき計上しています。</p> <p>(2) 企業債 計画期間内においては、新たな企業債の発行の予定はありません。</p> <p>(3) 繰入金 企業債の元利償還金相当額を一般会計繰入金として計上しています。</p>

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>(1) 委託料・修繕費・動力費 計画初年度の令和4年度予算額を基に見込んでいます。</p> <p>(2) 人件費 令和3年度に在籍する職員の給与費を基に見込んでいます。</p>

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資についての検討状況等

<p>民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)</p>	<p>先進取組事例等の調査・研究を行います。</p>
<p>施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)</p>	<p>先進取組事例等の調査・研究を行います。</p>
<p>施設・設備の合理化 (スペックダウン)</p>	<p>先進取組事例等の調査・研究を行います。</p>
<p>施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化</p>	<p>アセットマネジメントに基づき、効率的な更新及び修繕を行うことでトータルコストの縮減と投資の平準化を図ります。</p>
<p>施設の共用化</p>	<p>水道事業との共用化を実施済みです。</p>
<p>その他の取組</p>	<p>該当事項はありません。</p>

②財源についての検討状況等

料 金	料金改定の予定はありません。
企 業 債	新たな起債の予定はありません。
繰 入 金	企業債の元利償還金相当額を一般会計から繰り入れていますが、令和7年度で終了します。
資産の有効活用等 (*) による 収 入 増 加 の 取 組	該当事項はありません。
そ の 他 の 取 組	該当事項はありません。

(*) 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	水道事業及び簡易水道事業と一体で民間に業務委託を行うことで経費の縮減を図っています。包括的民間委託等の導入については、先進取組事例等の調査・研究を継続します。
修 繕 費	アセットマネジメントに基づき、効率的な更新及び修繕を行うことで経費の縮減を図ります。
動 力 費	該当事項はありません。
職 員 給 与 費	該当事項はありません。
そ の 他 の 取 組	該当事項はありません。

6 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	進捗管理（モニタリング）を毎年度行います。 概ね5年毎に進捗状況や取組内容を検証し、その結果により必要に応じて計画等の見直し（ローリング）を行います。
-------------------------	--

別紙
工業用水道事業会計 投資・財政計画
(収益的収支)

(単位:千円, %)

区分	年度	R1年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (決算見込)	R4年度 (予算)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
収益	1. 営業収入	4,839	5,252	5,268	5,265	5,280	5,285	5,265	5,265	5,280	5,265	5,265	5,265	5,280
	(1) 料収入	4,839	5,252	5,268	5,265	5,280	5,285	5,265	5,265	5,280	5,265	5,265	5,265	5,280
	(2) 受託工事収益													
収益	(3) その他													
	2. 営業外収益	7,685	7,657	7,627	7,593	7,567	7,535	7,506	6,177	5,637	5,569	5,569	5,569	5,569
	(1) 補助金	197	169	139	110	79	47	18						
収益	他委託補助金	197	169	139	110	79	47	18						
	その他補助金													
	(2) 長期前受入金	7,488	7,488	7,488	7,488	7,488	7,488	7,488	6,177	5,637	5,569	5,569	5,569	5,569
収益	(3) その他													
	1. 営業費用	12,524	12,909	12,895	12,863	12,847	12,800	12,771	11,442	10,917	10,834	10,834	10,834	10,849
	(1) 職員給与	8,879	9,619	11,071	10,121	10,137	10,153	10,177	10,200	9,684	9,641	9,666	9,691	9,717
収益	退職給付	220	220	894	237	244	251	259	267	275	283	291	300	309
	その他	89	89	830	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146
	(2) 経費	1,377	1,808	1,845	2,236	2,251	2,257	2,283	2,299	2,315	2,331	2,347	2,364	2,380
収益	動力費	1,093	1,340	1,128	1,353	1,381	1,394	1,381	1,394	1,408	1,422	1,437	1,451	1,466
	修繕費			20	200	202	204	206	208	210	212	214	217	219
	材料費				50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
支出	その他	1,377	715	697	646	646	646	646	646	646	646	646	646	646
	(3) 減価償却費	7,502	7,502	7,502	7,502	7,495	7,489	7,489	7,489	7,489	7,489	7,489	7,489	7,489
	2. 営業外費用	197	169	141	112	79	47	18						
支出	(2) その他	197	169	141	112	79	47	18						
	1. 営業外費用	9,076	9,788	11,212	10,233	10,216	10,200	10,195	10,200	9,884	9,841	9,866	9,891	9,717
	(1) 特別利益	3,448	3,121	1,683	2,630	2,631	2,600	2,576	2,576	2,242	1,233	1,193	1,143	1,132
支出	(2) 特別損失													
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	3,448	3,121	1,683	2,630	2,631	2,600	2,576	2,576	2,242	1,233	1,193	1,143	1,132
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	2,632	5,753	7,436	10,066	12,697	15,297	17,873	19,115	20,348	21,541	22,710	23,853	24,985
流動	資産	5,581	7,719	8,994	11,639	14,998	17,599	20,176	22,730	25,275	27,780	30,261	32,716	35,160
	うち未収金	447	404	421	421	421	421	421	421	421	421	421	421	421
	負債	2,319	1,352	1,363	1,415	1,745	1,419	1,419	336	336	336	336	336	336
流動	うち建設改良費	1,288	1,317	1,348	1,379	1,409	1,083							
	うち一時借入金													
	うち未払金			35	36	336	336	336	336	336	336	336	336	336
累積欠損金比率	(A)-(B) × 100													
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	4,839	5,252	5,268	5,265	5,280	5,285	5,265	5,265	5,280	5,265	5,265	5,265	5,280
	地方財政法による不足の比率 ((L)/(M) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した不足額	健全化法施行令第6条に規定する健全化法施行令第17条により算定した不足額													
	健全化法施行令第17条により算定した不足額													
	健全化法施行令第22条により算定した不足額													

工業用水道事業会計 投資・財政計画
(資本的収支)

(単位:千円)

区分	年度												
	R1年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (決算見込)	R4年度 (予算)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
1. 企業													
うち資本費平準化債													
2. 他会計出資金													
3. 他会計補助金	1,259	1,288	1,317	1,348	1,379	1,409	1,083						
4. 他会計借入金													
5. 他会計借入金													
6. 国(都道府県)補助金													
7. 固定資産売却代金													
8. 工事負担金													
9. その他													
(A)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	1,259	1,288	1,317	1,348	1,379	1,409	1,083						
計 (A)-(B) (C)	1,259	1,288	1,317	1,348	1,379	1,409	1,083						
1. 建設改良費													
うち職員給与費													
2. 企業償還金	1,259	1,288	1,317	1,348	1,379	1,409	1,083						
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	1,259	1,288	1,317	1,348	1,379	1,409	1,083						
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)													
1. 損益勘定留保資金													
2. 利益剰余金処分額													
3. 繰越工事資金													
4. その他													
計 (F)													
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業価値残高 (H)	7,824	6,536	5,219	3,871	2,492	1,083							

○他会計繰入金

区分	年度												
	R1年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (決算見込)	R4年度 (予算)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
収益的収支分	197	169	139	110	79	47	18						
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金	197	169	139	110	79	47	18						
資本的収支分	1,259	1,288	1,317	1,348	1,379	1,409	1,083						
うち基準内繰入金	1,259	1,288	1,317	1,348	1,379	1,409	1,083						
うち基準外繰入金	1,456	1,457	1,456	1,458	1,458	1,456	1,101						
計	1,456	1,457	1,456	1,458	1,458	1,456	1,101						

(単位:千円)